

**【PPP2009 : No. 2】**

## 政策学の発展と PPP

**【システムの相互関連性の高まり】**

21 世紀のグローバル化社会、情報化社会が直面している問題の重要性は、取り囲む環境や問題自体がシステムの相互関連を強く有している点にある。経済問題、財政問題、社会問題、環境問題等あらゆる問題が相互関連性を強め、ひとつの視点からだけで整理し解決することが極めて困難となっているのである。そのことは、政策による問題解決に対して、より広い視野・長期的視野・不確実性の意識・多数の利害関係を把握することのできる能力とそれを体系化する視点が必要となっていることを意味している。

戦後の経済社会の発展では、経済成長と共に専門化・縦割り化・画一化が進み、その結果として政策に対する視野が細分化され断片的となり、相互関連を深めた問題への対処能力を低下させてきた。成長の方向性と質の変化が余り生じない右肩上がりの成長期には、専門化、細分化が資源活用の効率性を高めてきた。しかし、環境や構造が大きく変化する時代を迎え、専門化・細分化の弊害が大きくなり、いわゆる「社会的関連性に対する対処の危機」が顕在化したのである。このことが、断片性を克服する横断的性格を有する政策形成の必要性をより強く提示している。政策学の領域はこうしたニーズに応えるものとして形成されてきた。

**【政策学の発展】**

欧米を中心に発展した政策学は、「人間社会の進歩のために科学や技術が原動力となる」という 19 世紀の「啓蒙主義」を原点に、その後の国勢調査等を中心とする統計学の発展に支えられ成長してきた。統計学を背景とした数理的政策学の発展は、権威・伝統・哲学的思考以上に、経験的観察・データを重視する「実証主義」思考を重視する傾向を強めた。すなわち、近代国家の政策決定者、執行者等が近代社会の諸問題を科学的に理解し、それをコントロールすることを重要な課題として認識したことが、今日の政策学を発展させる基盤を形成したのである。

とくに、M.ウェーバーは、科学を正当化する根拠を客観的知識に到達するための手段のみに限定する考え方を提示した。この結果、権威・伝統等を背景に限定性を強めた「社会科学の専門分化＋専門職業化」現象を、現実世界との関連性を無視するものと評価し、社会科学の再統合を求め、横断的性格を有する公共の問題に関心を持つ複合科学領域の形成を主張した。政策学は、この複合科学領域として形成されることになる。こうした流れは、20 世紀前半の米国におけるニューディール期において、経済行動に関する科学的な知見に基礎をおいた政策形成に結びつき、社会学者が政策形成に深く関与することで、事実の収集と分析、それに基づく政策問題の解決策に関する政策学研究が本格的に活発化する段階を迎える。さらに、第二次世界対戦中、戦後とこうした傾向は一段と強まり、政策学としての体系をより充実させてきた。

政策学の発展は、21 世紀の情報化時代において、さらに新たな段階を迎えている。それは、政策を検討する前提となる情報の質の変化に伴うものである。IT による情報化時代の到来は、情報の質と流通経路を大きく変化させ、システムの相互関連性を従来以上に強め、断片的情報による政策形

成と執行の有効性を著しく失わせている。情報化時代の到来は、政策学の必要性と同時に政策の視点と質そのものを大きく変えようとしているのである。

この点を整理するため、先進国そして日本が直面してきた経済社会の構造変化の中で情報化時代が如何に位置づけられるかを見ることにしたい。日本の経済社会の発展では、明治時代以降、60年サイクルの社会変化が生じているとする検証がある（公文俊平「地域情報化をめぐる課題」『地域情報化の課題』晃洋書房）。それによると、第1の波は、19世紀末期から20世紀前半の明治・大正・昭和初期にかけての時代に生じた波であり、「威」をコアとする軍事力を柱とした「国家化の波」である。文明開化や富国強兵などの言葉に象徴される時代である。第2の波は、20世紀の中頃から全体を通じて発生した「富」をコアとした産業化の波である。軍事力を柱とする波を抱えつつも、徐々に民主国家形成と経済発展重視に柱が移行し、産業政策等市場への対応が重要な位置づけとなった時代である。第3の波は、地球化（グローバル化）と地域化（リージョナリズム）の進展を背景に持った「知」の概念がコアとなる情報化の波である。軍事力や産業力が経済社会を形成する柱ではなく、「知の力」が経済社会の充実を決定づける社会である。「知の力」を最大限に引き出すインフラが情報化である。

21世紀の日本の経済社会は、60年サイクルの社会変化の中で「知」の概念をコアにした情報化の波の時代に入っている。そこでは、グローバル化が進展する一方で地域に根ざした価値を引き出し拡充するリージョナル化が重要な要素となる。従来時代と知力の時代の大きな違いは、従来時代が外部要因を取り込むことで内部の力を最大限に発揮する「外生型エンパワーメントの時代」であったのに対して、知力の時代は自ら付加価値を生み出す「内生的エンパワーメント」が柱となることである。外生的エンパワーメントは、グローバル化には対応できても、リージョナル化の充実には資さない。なぜならば、外生的パワーのほとんどは、外部の都合により展開され地域のエンパワーメントの観点からは展開されないからである。地域にある資源を生かし、地域に循環する社会構造を生み出すには、地域内の視点から創造する内生的エンパワーメントの強化が必要となる。その強化に地域の資源に目を向ける PPP は重要な役割をきたす。

グローバル化、知力の時代にリージョナル化の流れと内生的エンパワーメントが必要となる理由は、情報化の外部性とそれに伴うスタンダード化の問題である。すなわち、情報ネットワークが拡充すると、標準化するなかでスタンダードを如何に形成するかが経済社会の構図に大きな影響を与えることになる。